

学術会議の独立性壊す

ノーベル賞受者ら8氏声明

法改定案



ノーベル賞受賞者ら8氏が2月19日、政府が狙っている日本学術会議法改定は学術会議の独立性を毀損する恐れがあるとして、再考を求める声明を出しました。

声明を発表したのは、天野浩（物理学賞）、大隅良典（生理学・医学賞）、小林誠（物理学賞）、白川英樹（化学賞）、鈴木章（化学賞）、野依良治（化学賞）、本庶佑（生理学・医学賞）、森重文（「数学のノーベル賞」=フィールズ賞）の8氏。声明では、先進国政府はナ

ショナルアカデミーの活動の自律を尊重し介入しないことを不文律にしてきたと述べ、首相による学術会議の会員任命拒否を「大変憂慮」し、「法改正」に「大きな危惧」を抱いていると表明。「学術の独立性」といった根源的かつ重要な問題」と指摘しています。

背景は「戦争国家づくり」

学術会議法改定の背景は、岸田政権の「戦争国家づくり」への暴走があります。最先端の科学技術を最新兵器の開発・利用につなげるための研究開発を進める、その推進にとって軍事研究を拒否する声明を3回にわたって発信してき



学術会議総会 2022年12月21日 東京都港区（しんぶん赤旗提供）

た学術会議が障害になっており、その変質を狙っているのです。

学術会議問題とは

会員選考に政治介入

政府が今国会で狙っている日本学術会議法の改定。学術会議の会員選考や活動内容への政治介入を強め、独立性を掘り崩すものです。20年10月に6人の会員の任命を拒否した暴挙に無反省のまま、会員の選考過程に問題があるかのよう描いて、会員選考に第三者を参画させようというものの。会員選考に政治介入する意図が見え透いています。

原点は戦争協力への反省

学術会議は1949年、日本学術会議法に基づき、日本の科学者を代表する機関（アカデミー）として発足。戦前、「学問の自由」が奪われ、科学者が戦争協力させられた痛苦の経験への反省が原点です。

国費で運営されますが、政府から独立して社会や政府に向けて科学的助言を提供。各国のアカデミーと連携し、学術の進歩に貢献。

「命令制度」 納税者の権利侵す法案は廃案に

確定申告の時期です。現在、納税は自主申告ですが、岸田政権は「税務相談停止命令制度」を盛り込んだ税理士法改定案を今国会に提出、自主申告を進める活動に介入し、骨抜きにしようというもの。今国会成立を狙っています。



自主申告を骨抜き

戦前、日本の税制は税額を税務署が勝手に決め、国民に押し付ける賦課課税制度でした。「戦費調達のために、国民はその能力に応じて戦費を負担すること」と、重税を押し付けました。

戦後、日本国憲法の下で、「納付すべき税額は、納税者のする申告により確定することを原則とする」という自主申告制度になりました。

「命令制度」は、納税者の権利を踏みこむもので、大軍拡と一体。廃案に追い込みましょう。